



2022年2月15日

各 位

会社名 住友金属鉱山株式会社
 代表者名 代表取締役社長 野崎 明
 (コード番号 5713 東証第1部)
 問合せ先 広報IR部広報グループ長 草薙 英昭
 (TEL. 03-3436-7705)

2021年中期経営計画の策定について

～変革への新たな挑戦～

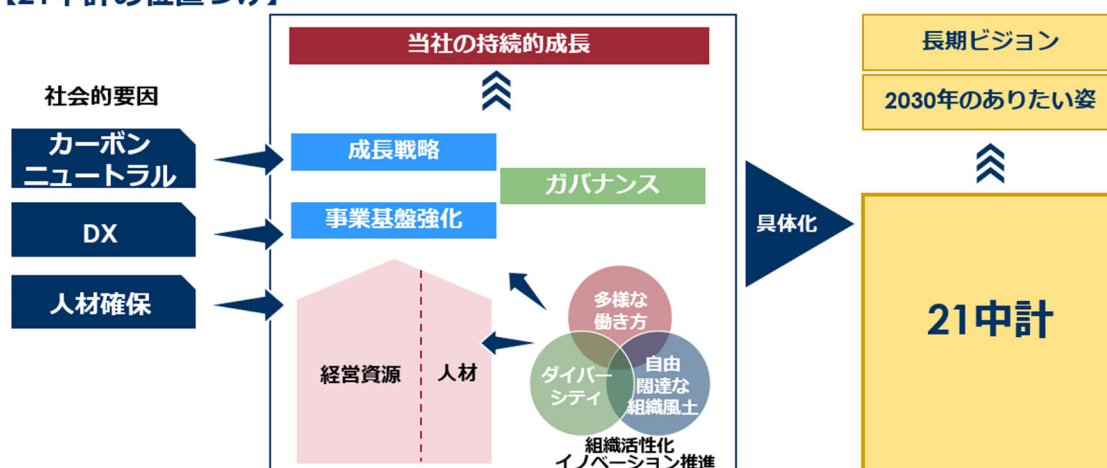
住友金属鉱山株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：野崎 明)は、2022年度から2024年度までを対象とする「2021年中期経営計画」(以下「21中計」)を策定しましたので、お知らせします。

1. 長期ビジョンにおける21中計の位置付けと基本方針

当社は、「2018年中期経営計画」(18中計)で「世界の非鉄リーダー」を目指すという長期ビジョンを掲げ、大型プロジェクトを中心とする資源・製錬・材料のコアビジネスの事業基盤強化などを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図ってきました。21中計では「変革への新たな挑戦」をテーマに、長期ビジョン・ターゲットに向けて引き続き邁進するとともに、加速するカーボンニュートラルの動きやデジタル・トランスフォーメーションなどの社会環境変化に的確に対応するべく、チャレンジを続けていく当社の取り組みを「4つの挑戦」としてまとめました。当社は、21中計期間を将来のさらなる飛躍に向けた重要な3年間と位置付け、「4つの挑戦」に果敢に取り組むことで変革を遂げてまいります。



【21中計の位置づけ】



2. 21 中計における主要な取り組み「4つの挑戦」

4つの挑戦

挑戦1. 企業価値拡大

-大型プロジェクトの推進

- 電池材料（正極材）生産能力増強
- ポマラプロジェクト
- ケブラダ・ブランカ2プロジェクト
- コテ金開発プロジェクト

挑戦2. コアビジネスの持続可能性向上

- 3事業連携（ニッケルー電池）のバリューチェーン強化
- 菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換
- 銅製錬事業の競争力強化
- 機能性材料事業の拡大戦略

挑戦3. 社会環境変化への適応

- GHG（温室効果ガス）排出量削減
- カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進
- DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応
- 人材確保・育成・活用への取り組み

挑戦4. 経営基盤強化

- 安全への取り組みの強化
- サステナビリティ施策の推進加速
- コーポレートガバナンス

具体的な取り組み内容は以下の通りです。

挑戦1. 企業価値拡大ー大型プロジェクトの推進

- 電池材料（正極材）の生産能力増強。新工場設立や設備増強により、27 中計期間（2028～2030 年度）に月産 1 万 5,000 トン体制を構築。ニッケル系正極材市場シェアでトップクラスを維持。
- ポマラプロジェクト（インドネシア）は早期の投資意思決定を目指す。2020 年代後半の立ち上げを計画。年産 4 万トン（ニッケル量）の HPAL プロジェクトとして、拡大が期待される xEV 向けのニッケル需要に対応。
- ケブラダ・ブランカ 2（QB2）プロジェクト（チリ）は 2022 年後半の生産開始を予定。2024 年度には年間 7 万トン（当社権益分）の生産を計画し、QB2 の貢献により権益分銅生産量は 27 万トン。
- コテ金開発プロジェクト（カナダ）は 2023 年前半に生産開始を予定。周辺鉱区の探鉱を推進し、プロジェクト価値のさらなる向上へ。

挑戦2. コアビジネスの持続可能性向上

- ニッケル資源確保と 3 事業連携強化策を展開。ポマラプロジェクトの推進に加えて、フィリピンの HPAL 鉱量確保、ニッケル新規鉱源の探索、ニッケル・コバルト・リチウムの再資源化を含む電池リサイクルの推進。
- 菱刈鉱山はマインライフ延長に向けたサステナブルな生産体制へ。新抜湯室戦力化による深部鉱体坑道探鉱推進による新規鉱量獲得。DX 等の最新技術を取り入れた操業体制の見直しでコスト削減を実現。
- 電気銅生産年間 45 万トンでの安定操業と、年間 46 万トン生産体制の確立に向けた各種設備改善による生産能力増強。
- SiC（シリコンカーバイド）の 2025 年度月 1 万枚の量産体制確立、高品質なニッケル粉の販売拡大、機能性インクの新市場開拓。

挑戦3. 社会環境変化への適応

- 「2050 年までに GHG 排出量ネットゼロ」に向け、推進体制を確立。ICMM コミットメントの実行や社内カーボンプライシング制度の拡大運用、カーボンクレジットの活用を検討。
- GHG 排出量削減に向けて 21 中計期間中に総額 120 億円の投資を計画。
- GHG 排出量直接削減のための新技術やプロセスの開発推進、電池リサイクルなど新事業によるカーボンフットプリント削減への貢献。
- 2022 年度に DX 推進部門を立ち上げ、全社的な DX 加速のための基盤を整備。21 中計期間中に計 150 億円の DX 関連投資等を実施予定。
- 人材確保・育成・活用のための各種取り組みを推進し、人材への積極的な投資を実施。

挑戦4. 経営基盤強化

- 安全への取り組みは、「重篤災害」（休業3ヶ月以上）の防止に重点。加えて「繰り返し災害」の防止に注力した取り組みを実施。
- 「2030年のありたい姿」における11の「重要課題」へ取り組む体制を改編・強化。サステナビリティ推進組織に関しては、社会的要請に的確に対応するため「サステナビリティ委員会」を中核とした組織再編を実施。
- 事業ポートフォリオに関する基本的な方針を策定。

「21中計」の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しておりますプレゼンテーション資料をご参照下さい。

以 上